



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部業務管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL 03-3230-3911
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,366	3.2	6,924	△7.0	7,860	△6.2	4,979	13.5
2018年3月期	87,583	15.4	7,441	26.1	8,379	40.1	4,386	11.6

(注) 包括利益 2019年3月期 967百万円 (△86.9%) 2018年3月期 7,349百万円 (12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	505.32	501.91	6.9	7.1	7.7
2018年3月期	446.11	443.16	6.3	7.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 809百万円 2018年3月期 936百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	110,054	77,253	65.0	7,250.22
2018年3月期	112,266	77,328	64.1	7,323.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 71,532百万円 2018年3月期 71,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,445	△5,835	△1,464	11,387
2018年3月期	8,267	△6,753	△678	11,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	1,474	33.6	2.1
2019年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	1,381	27.7	1.9
2020年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		38.3	

2018年3月期の年間配当金の150円は、記念配当30円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△5.9	5,300	△23.5	5,700	△27.5	3,600	△27.7	365.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月 期	10,648,466株	2018年3月 期	10,648,466株
2019年3月 期	782,151株	2018年3月 期	817,335株
2019年3月 期	9,855,031株	2018年3月 期	9,831,973株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は年度後半にやや減速したものの概ね堅調でしたが、欧州は減速傾向が続き、アジアでは中国は米中貿易摩擦のほか、消費の落ち込みもあって景気が減速し、アジア新興国も成長が鈍化しました。

わが国経済は年度初めは緩やかな回復が見られましたが、夏場以降は輸出の落ち込みなどにより景気停滞感が強まりました。

当社グループと関連の深い自動車産業では、2018年の自動車生産台数は日本、米国は前年並みでしたが、対前年比増加が続いてきた中国は前年比減少となり、世界全体では前年割れとなりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、海外での営業拡販などにより90,366百万円（前期比3.2%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴う利益増や合理化効果はありましたが、それを上回る原材料価格上昇等による鑄造事業の収益悪化や、海外関係会社の人件費・償却費等の増加による製造コスト上昇などにより営業利益は6,924百万円（前期比7.0%減）、経常利益は7,860百万円（前期比6.2%減）となりました。親会社株主に帰属する純利益につきましては、昨年に比べ減損損失額が769百万円減少したことなどにより、前期比13.5%増の4,979百万円となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が77,071百万円（前期比3.7%増）、その他は16,878百万円（前期比3.6%減）となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が4,472百万円（前期17.3%減）となり、その他が2,371百万円（前期比8.8%増）となりました。

②今後の見通し

当社グループの次期の連結売上高予想は85,000百万円（前期比5.9%減）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益は5,300百万円（前期比23.5%減）、経常利益は5,700百万円（前期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円（前期比27.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は110,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少しました。これは、投資有価証券や退職給付に係る資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては32,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,137百万円減少しました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により77,253百万円と前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,387百万円と前連結会計年度に比べ、118百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加があったこと等により、7,445百万円の資金増加（前連結会計年度は8,267百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等の有形固定資産取得があったこと等により、5,835百万円の資金減少（前連結会計年度は6,753百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の増加があったこと等により、1,464百万円の資金減少（前連結会計年度は678百万円の資金減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバル事業戦略に沿った海外生産拠点の能力増強、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき70円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金140円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき70円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	9,989
受取手形及び売掛金	21,492	20,445
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	10,143	10,672
仕掛品	3,685	3,522
原材料及び貯蔵品	2,439	2,885
その他	881	1,518
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	50,229	50,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,214	10,164
機械装置及び運搬具(純額)	11,652	13,705
土地	2,676	2,656
建設仮勘定	3,452	2,978
その他(純額)	1,122	1,180
有形固定資産合計	29,118	30,684
無形固定資産		
リース資産	3,675	3,271
その他	476	553
無形固定資産合計	4,152	3,824
投資その他の資産		
投資有価証券	18,855	16,801
繰延税金資産	1,752	2,860
退職給付に係る資産	7,193	4,451
保険積立金	426	408
その他	570	539
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	28,767	25,028
固定資産合計	62,037	59,537
資産合計	112,266	110,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,859	11,849
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	1,209	626
賞与引当金	1,835	1,898
その他	6,073	5,859
流動負債合計	24,978	20,234
固定負債		
長期借入金	7,000	10,000
退職給付に係る負債	1,513	1,453
製品保証引当金	197	120
環境対策引当金	34	27
その他	1,214	965
固定負債合計	9,960	12,566
負債合計	34,938	32,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,003	7,005
利益剰余金	54,957	58,509
自己株式	△3,672	△3,515
株主資本合計	66,862	70,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	197
繰延ヘッジ損益	△22	△31
為替換算調整勘定	△55	△1,145
退職給付に係る調整累計額	4,103	1,939
その他の包括利益累計額合計	5,134	959
新株予約権	283	274
非支配株主持分	5,047	5,445
純資産合計	77,328	77,253
負債純資産合計	112,266	110,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	87,583	90,366
売上原価	66,122	69,619
売上総利益	21,460	20,747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,276	2,305
販売手数料	130	49
役員退職慰労引当金繰入額	33	56
賞与引当金繰入額	882	949
役員報酬及び給料手当	3,581	3,793
退職給付費用	243	64
研究開発費	744	977
その他	6,125	5,626
販売費及び一般管理費合計	14,019	13,823
営業利益	7,441	6,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	266	258
持分法による投資利益	936	809
生命保険配当金	107	120
その他	179	176
営業外収益合計	1,489	1,364
営業外費用		
支払利息	120	121
固定資産処分損	27	30
為替差損	162	66
支払補償費	13	10
その他	226	199
営業外費用合計	551	427
経常利益	8,379	7,860
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	69	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産除却損	65	40
固定資産売却損	—	34
減損損失	1,051	282
投資有価証券評価損	159	—
投資有価証券売却損	—	91
特別損失合計	1,275	448
税金等調整前当期純利益	7,179	7,412
法人税、住民税及び事業税	2,553	1,646
法人税等調整額	△343	280
法人税等合計	2,209	1,927
当期純利益	4,970	5,484
非支配株主に帰属する当期純利益	584	505
親会社株主に帰属する当期純利益	4,386	4,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,970	5,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	△914
繰延ヘッジ損益	53	△16
為替換算調整勘定	131	△1,064
退職給付に係る調整額	1,387	△2,156
持分法適用会社に対する持分相当額	271	△366
その他の包括利益合計	2,379	△4,517
包括利益	7,349	967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,813	804
非支配株主に係る包括利益	535	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,003	51,899	△3,662	63,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327		△1,327
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,058	△9	3,049
当期末残高	8,573	7,003	54,957	△3,672	66,862

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	573	△70	△515	2,719	2,707	187	4,661	71,370
当期変動額								
剰余金の配当								△1,327
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,386
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	536	48	459	1,383	2,427	95	385	2,909
当期変動額合計	536	48	459	1,383	2,427	95	385	5,958
当期末残高	1,110	△22	△55	4,103	5,134	283	5,047	77,328

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,003	54,957	△3,672	66,862
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428		△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,979		4,979
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		22		162	184
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,551	157	3,711
当期末残高	8,573	7,005	58,509	△3,515	70,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,110	△22	△55	4,103	5,134	283	5,047	77,328
当期変動額								
剰余金の配当								△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,979
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								184
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△912	△8	△1,089	△2,163	△4,175	△9	398	△3,785
当期変動額合計	△912	△8	△1,089	△2,163	△4,175	△9	398	△74
当期末残高	197	△31	△1,145	1,939	959	274	5,445	77,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,179	7,412
減価償却費	4,531	4,730
減損損失	1,051	282
持分法による投資損益(△は益)	△936	△809
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	△14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,513	2,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	4	△7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△120	△76
受取利息及び受取配当金	△266	△258
支払利息	120	121
投資有価証券売却損益(△は益)	△69	91
投資有価証券評価損益(△は益)	159	—
固定資産除却損	65	40
固定資産売却損益(△は益)	△7	34
売上債権の増減額(△は増加)	△2,074	837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,600	△1,095
仕入債務の増減額(△は減少)	508	△822
その他	3,642	△3,941
小計	9,673	9,267
利息及び配当金の受取額	838	821
利息の支払額	△115	△124
法人税等の支払額	△2,128	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,267	7,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	150	△4
有形固定資産の取得による支出	△6,509	△6,135
有形固定資産の売却による収入	33	66
無形固定資産の取得による支出	△134	△244
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△99	△42
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	436
貸付けによる支出	△700	△740
貸付金の回収による収入	645	750
その他の支出	△247	△67
その他の収入	11	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,753	△5,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入れによる収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△3,183	△218
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の処分による収入	—	0
セール・アンド・リースバックによる収入	4,066	—
配当金の支払額	△1,326	△1,424
非支配株主への配当金の支払額	△269	△231
非支配株主からの払込みによる収入	44	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	832	△118
現金及び現金同等物の期首残高	10,674	11,506
現金及び現金同等物の期末残高	11,506	11,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」926百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,752百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	74,346	13,236	87,583	—	87,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,268	4,274	△4,274	—
計	74,352	17,505	91,857	△4,274	87,583
セグメント利益	5,409	2,178	7,588	△146	7,441

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,068	13,297	90,366	—	90,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3,581	3,584	△3,584	—
計	77,071	16,878	93,950	△3,584	90,366
セグメント利益	4,472	2,371	6,843	81	6,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,323.39円	1株当たり純資産額	7,250.22円
1株当たり当期純利益	446.11円	1株当たり当期純利益	505.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	443.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	501.91円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,328	77,253
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	283	274
非支配株主持分	5,047	5,445
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	71,997	71,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年 度末の普通株式の数(千株)	9,831	9,866

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,386	4,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,386	4,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,831	9,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万 円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	66
(うち新株予約権(千株))	(65)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。